

## 庁舎建築の平面計画の研究

—熊本県下の市町村庁舎の執務空間について—

正会員 ○桂 英昭\*1 同 高島康史\*2  
 同 木島安史\*3 同 両角光男\*4

## 1. はじめに

近年、オフィスビルのファシリティ・マネージメントが話題にのぼっている。第2次庁舎建設ブームを向かえた庁舎建築の執務空間においてもFMを検討する時期にさしかかっている。本論では、昭和62年に熊本県下の98市町村庁舎を対象にした調査結果をもとに執務空間の現状把握と今後の計画方針の考察を試みる。

調査方法は、アンケート調査、ヒヤリング調査、実測調査をとった。ここでは、紙面の都合上、執務空間について直接的な調査結果に着目し、考察をしたい。(参照:日本建築学会九州支部研究報告/第30号/昭和63年3月)

## 2. 執務空間

オープン・プラン型を採用しているのは、全体の9割以上であり、建設年度とは関係ない。個室型の執務室は、過去の職員数の増加とともに、会議室等の変更で生じたものであった。オープン・プラン型の採用理由は、ヒヤリング調査から、組織間連絡のスムーズさと住民に対する「開かれた庁舎」のアピールが挙げられ、フレキシビリティの効用を意識したものはない。

## 3. 組織構成人員と行革

各自治体の職員数と人口、総職員数と在庁職員数の関係は、調査結果より、以下のことがわかった。

- ・一般に、職員数1人当たりに対応する人口の割合は、120～130人程度といわれるが、熊本県下では、市の場合で平均92.3人、町村の場合で平均81.3人と下回り、この傾向は年々強くなってきている。
- ・総職員数に対する在庁職員数の割合は平均54.1%で、町村の場合は、この割合平均が65.1%と高くなる。
- ・地方自治法に定める職員定数と実際の職員数を比較すると平均92.1%の職員しか採用されていない。一方、全市町村の約60%で臨時職員を採用している。

今回、組織表を入手した60市町村で、実測調査より執務単位とみなされる課の組織構成人数を図-1に示す。このヒストグラムより、執務単位は構成人数がある一定値

を越えると再編成される傾向がみられ、その限界値の目安として12人という数値がえられた。

昭和61年の熊本行政改革大綱投針の調査項目にあげられている組織構成の整理合理化、定数の合理化・適正化についての調査結果は、以下が特記すべき点である

- ・98市町村のうち、行政改革を既に実施したか、実施中は77件で、55件については最近5年間に組織構成の変化がみられる。
- ・職員数増加が14件に対して、減少は61件にのぼる。
- ・職員数減少の対応策として、臨時職員の採用や電算機、OA機器の導入による事務作業の効率向上化がある。

## 4. 執務空間の間仕切り、収納、デスク配置

間仕切りは固定、可動にかかわらず全体の約75%が、課単位でおこなわれており、72.4%については収納キャビネットで間仕切られているのが現状である。

執務空間内の収納は、机、キャビネット、ロッカーがあるが、これらは別室の倉庫、書庫等と書類の保存ルール(3・5・10年・永久)にしたがって運動している。ヒヤリング調査では、計画時にこれを考慮しない為に新旧庁舎の区別なく、約60%が収納不足を訴えている。

デスク配置形式は、98市町村の内、2町村の複合形式を除いて全て対面形式がとられている。対面形式採用についてのヒヤリング調査での重要な点を以下にあげる。

- ・自治体の執務は、グループ単位の作業が多く、管理運営上、効率上、グループ単位のデスク配置が望ましく、この場合、電話等の配置から対面形式となる。
- ・面積効率が他の形式に比してよい。
- ・全ての自治体でこの形式を適切だとしており、今後の変更について87件が「なし」としている。
- ・外部からみた「管理されれいる」イメージは、働く職員側から殆ど意識されていない。
- ・対面形式で結合された複数の机は、一つの大きな作業テーブルであるという認識が生じている。

表-1は、デスク配置のパターンを示すものである。

上位10のパターンに全体の77.4%が集中しており、これらは完全な矩形パターンである。

デスク配置パターンのデスク数と列数をヒストグラムで分析した結果、デスク数の限度は、4～5列（10台前後）で6列以上は少ないことがわかった。

図-2に、実測調査で調べた各組織デスク数と構成人数を重ね合わせたヒストグラムを示す。ここに確認される「ズレ」は、予備デスクで、臨時職員が使用するケースが殆どであった。臨時職員にデスクを用意する割合は、全体の85.7%市町村に及んでいる。又、予備デスクは奇数のデスク数の時、プラス1のかたちで偶数パターンの中に組み込まれるケースが多くみられた。

### 5. 執務空間内の応接スペース

昭和55年以降に建設された庁舎から、応接スペースが多く確保される傾向がみられる。同時に、執務空間内にも応接セットの配される量も増えている。しかし、一般的の執務デスクを応接に使用する慣習は今だに続いている。

応接セットの設置単位は、不規則—約30%課—約25%、2課共通の順位であったが、近年建設された庁舎の傾向から、課単位の設置方向へ進むことが十分に予想できる。設置数の多い課は、総務課、建設課、税務課、教育委員会、町民課の5課である。

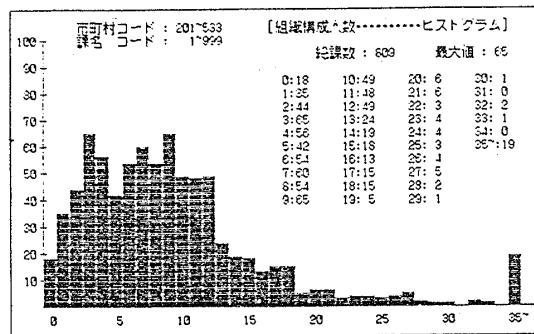
### 6. OA化

詳細は、同調査報告に述べるが、今回の調査から、OA機器は個室を離れ、益々、執務空間内に進出してくるであろう。この場合、課単位等のワークステイション化などの計画が最も予想される。

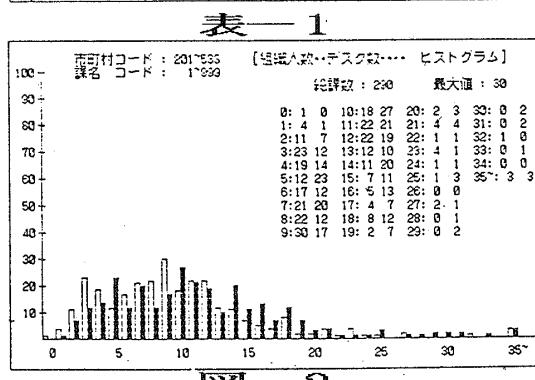
### 7. 執務空間の今後の計画方針

上述のことから、規模の大きくない庁舎建築については、執務空間のレイアウト上、次のことが今後の計画方針として考えられる。

- ・オープン・プラン型で、課を元単位として考える。
- ・職員数の増減は、予備デスクで吸収するフレキシビリティを考慮する。
- ・最も可変的な収納については、少なくとも10年サイクルのシステムで容量を考える。
- ・応接セットとOAワークステイションは、課単位で設置の方向でレイアウトに組み込んでいく。
- ・対面形式のデスク配置パターンは、1つの執務作業テーブル（偶数の矩形配置）とみなすことができる。
- ・作業単位の目安は12人程度である。



番号	表 1											
	パターン	バターン										
1	□	254	254	16	□□□	11	44	30	□□□□	3	30	39
2	□□	77	154	17	□□□	10	68	30	□□□□	3	13	39
3	□□□	61	305	17	□□□	10	30	30	□□□	3	9	39
4	□□□□	49	294	19	□□□	8	16	34	□□□□	2	28	39
5	□□□□	48	192	20	□□□□	7	49	34	□□□□	2	20	39
6	□□□□	47	329	20	□□□□	7	20	34	□□□□	2	18	39
7	□□	37	74	22	□□□□	5	55	34	□□□□	2	16	39
8	□□□□	34	306	22	□□□□	5	45	34	□□□	2	8	39
9	□□□□	29	233	22	□□□	5	15	39	□□□□	1	14	39
10	□□□	24	72	25	□□□□	4	10	39	□□□□	1	11	39
11	□□□□	14	98	25	□□□	4	24	39	□□□□	1	10	39
12	□□□□	14	84	25	□□□	4	24	39	□□□□	1	9	
13	□□□□	12	99	25	□□□	4	24	39	□□□□	1	8	10
14	□□□□	12	80	25	□□□	4	18	39	□□□□	1	8	(2)
15	□□□	12	36	30	□□□□	3	39	39	□□□	1	7	17



### 8. あとがき

本論では、小規模な地方自治体の庁舎建築の執務空間の今後の計画方針の方向づけにとどまったが、更に広域データの収集及び経年変化の調査による検討をくわえることが必要である。

本研究は、科学研究費補助金研究・奨励研究（A）—課題番号62750623の補助によるものである。

最後に、調査は熊本大学の小畠、松永、大町君の協力をえた、記して感謝したい。

\*1八代工業高等専門学校助教授 \*2熊本大学大学院 \*3熊本大学教授（工博）\*4熊本大学助教授（工博）